

国民大運動実行委員会

第092号
2023年
11月13日

「軍事費を削って、くらしと福祉・教育の充実を」
国民大運動実行委員会
〒113-8462 文京区湯島2-4-4 全労連会館内
Tel 03-5842-5611 Fax 03-5842-5620

～第212臨時国会 安保破棄中実委・中央社保協・国民大運動 共催 11.8 定例会国会行動～

ガザ侵攻はただちに止めろ！ 日本は人道的停戦に力を尽くせ！ 一刻もはやく 岸田政権を退陣に追い込もう！

今国会最大の焦点である国民のくらしや経済再生について大軍拡予算の一方、最も有効な対策である消費税減税は検討すらしない岸田政権。その支持率は、政権発足以来最低を更新しています。三者共催による第2回目の定例会国会行動は、全日本民医連の宮澤洋子常駐理事による司会のもと、150人の参加でおこなわれました。参加者は自治労連の板山裕樹中央執行委員によるコールで、ガザ地区への即時人道的停戦とともに、いのち、くらし最優先の政治の転換にむけ、市民と野党の共闘で岸田政権を退陣させよう！と国会にむけて大きく声をあげました。当日は、埼玉デーと東京土建などによる議員要請もとりました。



政治を変えるために、市民と野党の共闘の流れを大きくしよう！

主催者を代表して挨拶をおこなった農民連の笹渡義夫副会長は、国連の人道的停戦を求める決議に日本が棄権したことを強く批判。ただちに停戦交渉にむけた行動をおこなうべきだと指摘した上で「今国会の最大の焦点は、物価高に苦しむ国民生活に政治がどう向き合い、どう責任をとるのかだ」と強調。「この間の支持率の続落はわずかな一時的減税とその先にある軍拡増税、国民のくらしより大企業奉仕の政治を国民は見抜いているからだ」と指摘。物価対策に最も有効な政策は消費税減税とインボイスの中止であり、これが国民の声だとし「この声をさらに広げ、市民と野党の共闘で政治を変えよう」とよびかけました。



経済悪化の要因、非正規雇用の拡大、労働法制の改悪にこそメスを入れるべき！



国会情勢を報告した日本共産党国会議員団の伊藤岳参議院議員は、ガザ地区侵攻についてイスラエル、パレスチナ両国に交渉ルートを持つ日本政府は停戦交渉を促す役割を担うべきだと強調。今国会について「岸田首相は経済国会だと名付けているが、ここまで経済を悪化させてきたのは非正規雇用の増大を許した労働法制の改悪にこそメスを入れるべきだ」と指摘。さらに、所得税減税をいうなら消費税減税こそ実施すべきであり、財界大企業の利益を優先し、アメリカの武器爆買の政治に問題があることは明らかだとして「皆さんの願いを国会にしっかり届けるために奮闘する」と決意を述べました。

この臨時国会で、改憲を許さないたたかいを強めよう！



憲法会議の高橋信一事務局長は、岸田首相は所信表明で憲法改正は先送りできない最重要課題だとして来年の任期中までに改憲をおこなうと表明していると指摘。「そのためには次の通常国会に改憲条文を出して、来年半ばまでに改憲発議をおこなわなければならない、この臨時国会は改憲派が野党を巻き込んで改正条文案をまとめられるかのタイムリミットだ」と強調。しかしあと実質3日だけでは無理があるとし、さらに各社の内閣支持率下落報道を示し、「声をあげて行けばこの臨時国会で改憲条文をまとめさない、岸田政権にとどめを刺すことができる」と訴え、改憲を許さないたたかいを強めようとよびかけました。

岸田大軍拡と戦争国家づくりに、全力をあげて反対運動をひろげていく！

日本平和委員会の千坂純事務局長は、岸田政権が進める大軍拡と戦争国家づくりを絶対に許してはならないと、この週末に鹿児島でおこなわれる日本平和大会にむけて全国で運動を広げてきたとし、長射程ミサイルの配備や辺野古新基地建設の強行、馬毛島の軍事化など、岸田政権のとんでもなさは鹿児島や九州、南西諸島でのこの間の動きにはっきり示されていると指摘。与党による殺傷可能な武器輸出協議が進められていることや自衛隊による民間空港での離発着訓練、原子力発電所での防護訓練など、日本の命運にかかわる危険極まりない岸田大軍拡と戦争国家づくりに全力をあげて反対していくと表明し、平和大会への参加をよびかけました。



市民と野党共闘の再構築で、岸田政権を退陣に追い込んでいこう！



行動提起おこなった国民大運動の渡辺正道事務局長は、過去最低の内閣支持率について、自民党支持層のなかでも不支持が広がっているのが特徴だと指摘。また、7日に審議入りした国立大学法人法改悪案について「大学の合議体の委員任命に文科大臣の承認を必要とし、政府の介入と影響を強め大学の自治と学問の自由を脅かすものだ」として、法案の徹底審議と反対にむけてのとりくみ強化を要請。20日に提出される補正予算案についても「大軍拡大増税ではなく、社会保障拡充と消費税減税、インボイス廃止こそがくらし改善、日本経済の回復につながる」として、市民と野党共闘の再構築で岸田政権を退陣に追い込もうとよびかけました。

当面のとりくみ予定

- ◆16日(木) 11:30～健康保険証の存続を求める院内集会 衆院第2 多目的会議室
 - ◆16日(木) 18:00～ 憲法改悪を許さない 総がかり行動署名宣伝 新宿駅東南口
 - ◆19日(日) 14:00～ 総がかり行動 11・19 国会議員会館前行動 衆院第2 議員会館前
 - ◆11月16日(木) 11:30～ 健康保険証の存続を求める院内集会 衆院第2 多目的会議室
- ※次回以降 隔週水曜日 12:15～13:00 衆院第2 議員会館前 11/22、12/6

地方大運動によるとりくみとして、山形県実行委員会の『紙の保険証も存続を！』

この一点での5回目の街頭宣伝と『庄内町議会賛成多数で意見書採決』のとりくみを紹介した「国民大運動 News 11月4日 No.6」を次ページに掲載いたします。

「軍事費を削って暮らしと福祉・教育の充実を」国民大運動山形県実行委員会
山形市薬師町2-6-15 山形県労連内

TEL 023-615-2172 FAX 023-615-2173

mail yamagataroren@yahoo.co.jp

マイナ保険証一本化に待った！ 「紙の保険証も存続を！」この一点だけ 国民大運動が5回目の街頭行動

国民大運動県実行委員会は10月16日、JR山形駅前で「マイナ保険証一本化反対・紙の保険証の存続」を求める街頭アピール行動に取り組みました。各団体から10人が参加し、署名・チラシ配布・シールアンケートを展開しました。

ハンドマイクで訴えた勝見忍事務局長は、「保険証を廃止してマイナカードに一本化するのではなく、従来の紙の保険証を残そう」と語り、「訴えたいのはこのことだけです」と強調しました。

続いて共産党の石川渉県議は、従来の保険証と比べてマイナカードに一本化された保険証は5年に1度は必ず更新する必要があり不便になると指摘。たった一つのカードに全情報を入れるのは、国民監視の仕組みをつくり大きな危険性を有することから、「一本化に反対して紙の保険証を残そう」と呼びかけました。

「保険証廃止に納得できるか」を問うシールアンケートには11人が参加したうち、8人が「納得できない」にシールを貼り付けました。

署名した60代の女性は「今の保険証で何も問題はない。絶対に保険証を廃止したくない」と語気を強めました。母親が介護施設に入所している40代男性は「マイナカードはつくっていないが、紙の保険証の方がよい」と署名しました。また、高校1年の男子生徒は「同居しているおじいちゃん、おばあちゃんがマイナカードをつくった場合、きちんと扱えるかが心配だ」と不安を示しました。



対話をしながら署名に応じる市民

健康保険証を廃止しないよう求める意見書

庄内町議会が賛成多数で採択

庄内町議会(石川保議長)は9月19日、「健康保険証を廃止しないよう求める意見書」を賛成多数で可決しました。衆・参両院議長や内閣総理大臣らに求めた意見書です。

同意見書案は議員発議として提出されたもの。9月15日に伊藤和美議員が提出者、2人の議員が賛同者となり、共産党の工藤範子議員が委員長を務める総務常任委員会で審議が行われました。

委員会の採決では、5対1の賛成多数で採択。引き続き19日の本会議で、10対3の賛成多数で採択されました。

同意見書は「マイナンバーカード保険証のトラブルの原因を究明し、ヒューマンエラー等のトラブルが起りにくいシステムを構築すること」「マイナ保険証が普及した後も、当面は、現行の紙による保険証を廃止せず、選択制にすること」の2点を強く要望すると明記しています。

国民大運動実委はこれをうけ、9月30日の学習会の行動提起の1つとして、県内の地方議会への請願提出運動に取り組むことを提案、確認されました。当面、12月定例会に向けて請願を提出することにしています。

庄内町議会で採択された意見書は次のとおりです。

健康保険証を廃止しないよう求める意見書

政府は現行の健康保険証を2024年秋に廃止し、マイナンバーカードと健康保険証を一体化しマイナンバーカードを保険証(マイナ保険証)として運用するとしている。しかし様々なトラブルが多発し、来秋どころか既に現時点で運用に関し懸念の声が上がっている。

厚生労働省は5月12日、マイナンバーカードと健康保険証を一体化したことにより、別人の情報を間違えて本人の資格情報にひも付ける「誤登録」が2021年10月から2022年11月末までの1年2箇月間に7279件見つかったと発表した。山形県保険医協会が5月24日から6月1日に実施したアンケート(回答数217件)では、オンライン資格確認システムを運用する医療機関201件のうち、トラブルを経験したのは132件(65.7%)上がっているとのことである。資格確認ができなかったため、医療費を10割患者に請求した事例が1~2件あったという医療機関は8件あり、オンライン資格確認の拙速な義務化は、医療機関、患者双方に大きな負担をかけている。また、災害・停電時などシステム障害時にマイナ保険証では被保険者情報が券面で確認できないため、保険診療そのものが行えなくなる。

政府はマイナ保険証が未登録の人に対して、申請がなくても「資格確認書」を交付するということだが、資格確認書を交付するための健保組合や自治体の事務の負担が増えることが目に見えている。

このまま健康保険証のマイナンバーカードへの一本化を進めれば国民皆保険制度の根幹を揺るがすことや健康被害にも繋がりがかねない。また、個人情報の保護という観点からも重大な懸念が生じていることから下記の事項について強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

記

- 1 マイナンバーカード保険証のトラブルの原因を究明し、ヒューマンエラー等のトラブルが起りにくいシステムを構築すること。
- 2 マイナンバーカード保険証が普及した後も当面は、現行の紙による健康保険証を廃止せず、選択制にすること。

令和5年9月19日

衆議院議長	細田博之殿
参議院議長	尾辻秀久殿
内閣総理大臣	岸田文雄殿
総務大臣	鈴木淳司殿
法務大臣	小泉龍司殿
厚生労働大臣	武見敬三殿
デジタル大臣	河野太郎殿

山形県庄内町議会議長 石川 保